



SOMPOアセットマネジメント

安心・安全・健康のテーマパーク

投資信託説明書(交付目論見書)

使用開始日: 2022年12月26日

SOMPOエイゴン・ グローバル・サステナブル株式ファンド

愛称: サステナブル・ワールド

追加型投信 / 内外 / 株式

ご購入に際しては、本書の内容を
十分にお読みください。

- 本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は右記の委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されております。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、右記の照会先までお問い合わせください。

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者

SOMPOアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号

<照会先>

ホームページ: <https://www.sompo-am.co.jp/>

電話番号: 0120-69-5432

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

受託会社 ファンドの財産の保管及び管理を行う者

三井住友信託銀行株式会社

| 商品分類 | | | 属性区分 | | | | |
|---------|--------|-------------------|-------------------------------|------|------------------|----------------------|-------|
| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) | 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替ヘッジ |
| 追加型 | 内外 | 株式 | その他資産 (投資信託証券 (株式(一般))) | 年1回 | グローバル (日本を含む) | ファンド・ オブ・ ファンズ | なし |

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類及び属性区分の定義につきましては、

一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

委託会社の情報

委託会社名 S O M P Oアセットマネジメント株式会社

設立年月日 1986年2月25日

資本金 1,550百万円

運用する投資信託財産
の合計純資産総額 1,537,906百万円

(2022年9月末現在)

- この投資信託説明書(交付目論見書)により行う「S O M P Oエイゴン・グローバル・サステナブル株式ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2022年3月9日に関東財務局長に提出し、2022年3月25日にその効力が発生しております。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- 投資信託説明書(請求目論見書)については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に投資信託説明書(請求目論見書)をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。



ご投資家のみなさまへ

当ファンドは、社会的に貢献するインパクトを発揮でき、かつ持続的に成長することが期待されるグローバル株式に分散投資するサステナブル株式ファンドです。

実質的な運用を行うエイゴン・アセット・マネジメントは、グローバル展開を行うアクティブ運用会社であり、責任投資の分野においては30年以上にわたる運用経験を有しています。

同社の豊富な経験と知見を活かした「サステナブル基準」に適合する企業への投資を通じて、「投資リターン」と「社会的・環境的インパクト」をともに創出することをめざしてまいります。



SOMPOアセットマネジメント



ファンドの目的・特色

● ファンドの目的

信託財産の成長を目指します。

● ファンドの特色



グローバル株式に投資を行い、信託財産の成長を目指します。

● ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- ・ 当ファンドは、外国投資証券「エイゴン・グローバル・サステナブル・エクイティ・ファンド」(以下「外国投資証券」といいます)および国内籍投資信託「マネー・ポートフォリオ・マザー・ファンド」受益証券を主要投資対象とします。
- ・ 原則として外国投資証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称及び概要については後掲「主要投資対象の投資信託証券の概要」をご覧ください。

また、名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

投資対象とする外国投資証券について

外国投資証券の運用はエイゴン・アセット・マネジメント ユーケー ピーエルシーが行います。

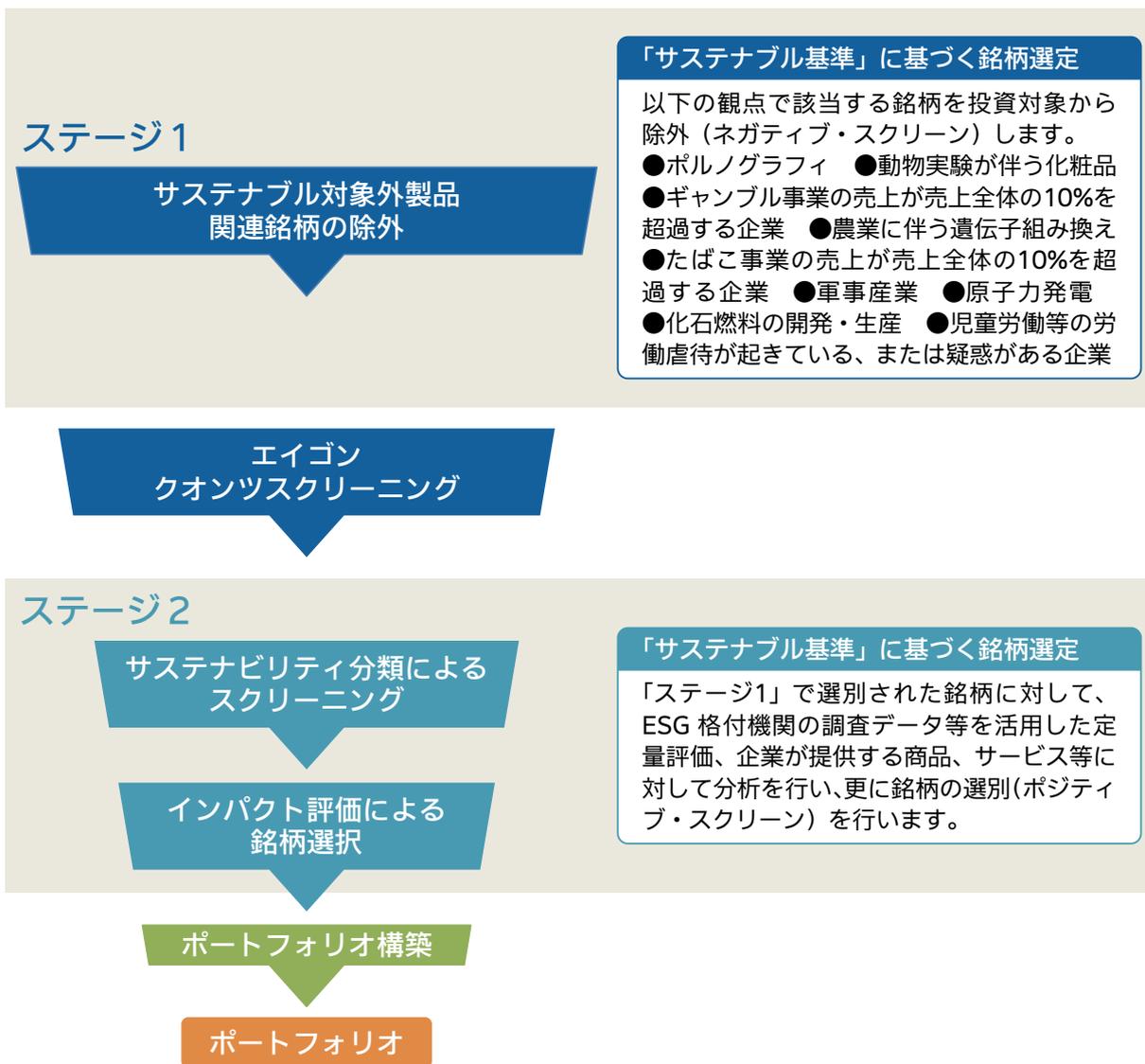
投資顧問会社:エイゴン・アセット・マネジメント ユーケー ピーエルシー

- ・ オランダの生命保険グループのエイゴン エヌ ブイの資産運用子会社である「エイゴン・アセット・マネジメント」のグループ会社。
- ・ 「エイゴン・アセット・マネジメント」は、グローバルに15拠点を展開し、欧州・北中南米・アジア太平洋の顧客へ資産運用サービスを提供。
- ・ 「エイゴン・アセット・マネジメント」の資産運用総額は、3,140億ユーロ(約44兆7,983億円)(2022年6月末現在)。

ファンドの目的・特色

2 外国投資証券においては、「サステナブル基準」に適合した銘柄に対して投資を行います。

<運用プロセス>



※上記は外国投資証券の運用プロセスです。

※運用プロセスは当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの目的・特色

ファンドの仕組み

当ファンドは、「ファンド・オブ・ファンズ」です。

「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、主として複数の他の投資信託(ファンド)を組入れることにより運用を行います。



主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- デリバティブの直接利用は行いません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

分配方針

毎決算時(原則として3月10日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。
ただし、必ず分配を行うものではありません。
- 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

ファンドの目的・特色

追加的記載事項

主要投資対象の投資信託証券の概要

| | |
|----------|---|
| 名 称 | エイゴン・グローバル・サステナブル・エクイティ・ファンド - クラス J 日本円 (アキュムレーション) 為替ヘッジなし (Aegon Global Sustainable Equity Fund - Class J Japanese Yen (Accumulation) Unhedged) |
| 形 態 | アイルランド籍投資法人(円建て) |
| 運用の基本方針 | 主として、「サステナブル基準」に適合したグローバル株式に投資を行い、信託財産の成長を目指します。 |
| 主な投資制限 | ①有価証券の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ③為替ヘッジは行いません。 ④<有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 原則として、1発行体10%以内 ⑤<取引の相手方に対するエクスポージャー> 原則として、評価益ベースで5%以内 |
| 決 算 日 | 毎年10月31日 |
| 信託報酬等 | 純資産総額に対して年率0.55% ※ 年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※ 上記のほか、管理事務代行報酬、保管受託報酬、売買委託手数料、信託財産に関する租税等がかかります。 |
| 申込・解約手数料 | ありません。 |
| 投資顧問会社 | エイゴン・アセット・マネジメント ユーケー ピーエルシー |

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

| | |
|----------|---|
| 名 称 | マネー・ポートフォリオ・マザーファンド |
| 形 態 | 国内籍親投資信託(円建て) |
| 運用の基本方針 | わが国の公社債等(残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券)に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。 |
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 |
| 設 定 日 | 2019年7月31日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 決 算 日 | 原則として、毎年7月25日 |
| 信託報酬等 | ありません。 |
| 申込・解約手数料 | ありません。 |
| 委託会社 | SOMPOアセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社 |

投資リスク

● 基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

| | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 価格変動リスク | 株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 信用リスク | 株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 為替変動リスク | 外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 流動性リスク | 国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。 |

投資リスク

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に対する取組方針に基づき、運用担当部から独立した部署及び社内委員会において運用に関する各種リスク管理を行います。

また、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策等を策定しています。流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢については、担当役員が監督し、管理状況およびその有効性等については、定期的に社内委員会に報告されます。

投資リスク

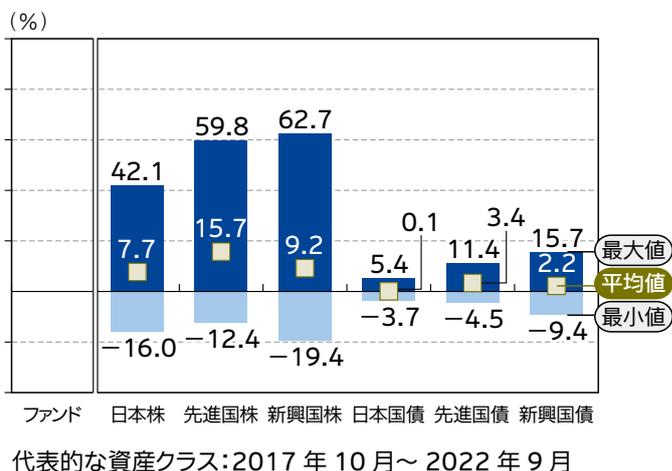
参考情報

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

※データは、設定日より掲載しています。



ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較



- 資料作成時において、ファンドの運用期間が1年未満のため、ファンドの年間騰落率を記載しておりません。
- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- 上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。
- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

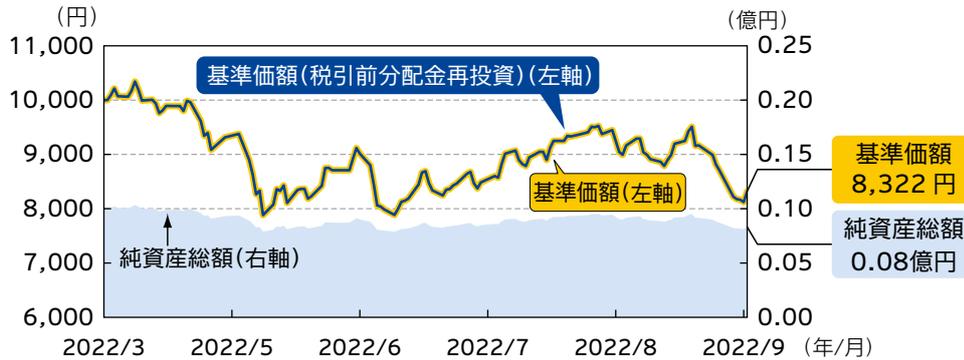
| | |
|--|---|
| <p>日本株: 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)</p> <p>日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。</p> | <p>先進国株: MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)</p> <p>MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。</p> |
| <p>新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)</p> <p>MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。</p> | <p>日本国債: NOMURA-BPI 国債</p> <p>野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。</p> |
| <p>先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)</p> <p>FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。</p> | <p>新興国債: J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバースィファイド (円ベース)</p> <p>J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。</p> |

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

運用実績

基準日:2022年9月30日

基準価額・純資産の推移 2022/03/28 ~ 2022/09/30



- 基準価額 (税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移

ファンドの初回決算日は2023年3月10日のため、記載すべき該当事項はありません。

主要な資産の状況

● S O M P O エイゴン・グローバル・サステナブル株式ファンド

| 資産別構成 | |
|--|---------|
| 資産の種類 | 純資産比 |
| Aegon Global Sustainable Equity Fund - Class J Jap | 97.06% |
| マネー・ポートフォリオ・マザーファンド | 1.20% |
| コール・ローン等 | 1.74% |
| 合 計 | 100.00% |

《主要投資対象の投資信託証券の運用状況》

● エイゴン・グローバル・サステナブル・エクイティ・ファンド

エイゴン・アセット・マネジメント ユーケー ピーエルシーが作成したデータを掲載しております。

| 資産別構成 | |
|-------|--------|
| 資産の種類 | 純資産比 |
| 株式 | 96.10% |
| 現金等 | 3.90% |
| 合 計 | 100.0% |

組入上位10銘柄

| | 銘柄名 | 通貨 | 発行国/地域 | 業種 | 純資産比 |
|-------|------------------------------|------|---------|------------|------|
| 1 | Relx Plc | 英ポンド | イギリス | 資本財・サービス | 4.3% |
| 2 | Idp Education Ltd | 豪ドル | オーストラリア | 一般消費財・サービス | 4.2% |
| 3 | Keyence Corp | 日本円 | 日本 | 情報技術 | 4.0% |
| 4 | Tetra Tech Inc | 米ドル | アメリカ | 資本財・サービス | 3.8% |
| 5 | Taiwan Semiconductor Manufac | 台湾ドル | 台湾 | 情報技術 | 3.7% |
| 6 | Amplifon Spa | ユーロ | イタリア | ヘルスケア | 3.6% |
| 7 | Danaher Corp | 米ドル | アメリカ | ヘルスケア | 3.6% |
| 8 | Alfen Nv | ユーロ | オランダ | 資本財・サービス | 3.6% |
| 9 | First Republic Bank/Ca | 米ドル | アメリカ | 金融 | 3.5% |
| 10 | Icon Plc | 米ドル | アイルランド | ヘルスケア | 3.5% |
| 組入銘柄数 | | | | 38銘柄 | |

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

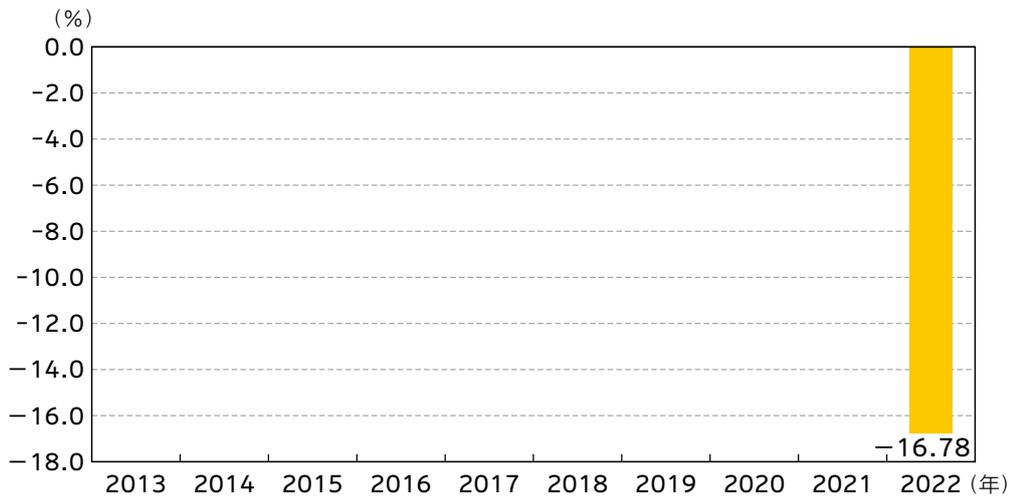
運用実績

● マネー・ポートフォリオ・マザーファンド

組入上位10銘柄

● 該当事項はありません。

● 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ファンドの年間収益率は基準価額（税引前分配金再投資）を使用して計算しています。
- 2022年は設定日（2022年3月28日）から基準日までの収益率です。
- 当ファンドはベンチマークを設定していません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

手続・手数料等

お申込みメモ

| | |
|--------------------|--|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 購入代金 | 販売会社が定める日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 換金請求受付日の翌営業日の基準価額 |
| 換金代金 | 換金請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。 換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止(解約申込みが一部受付となった場合を含みます。)ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等*その他やむを得ない事情により、有価証券の売却(主要投資対象とする投資信託証券の解約または換金を含みます。)や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。 ※外国為替取引の停止、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、投資対象国等における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖または流動性の極端な低下もしくは資金決済に関する障害等をいいます。以下同じ。 |
| 申込不可日 | <ul style="list-style-type: none"> ・ロンドン、またはダブリンの銀行の休業日 ・購入・換金の申込受付日の翌営業日から6営業日後までの間にロンドン、またはダブリンの銀行の休業日が2日以上含まれる場合 ※上記の休業日は全て半日休業日を含みます。 |
| 申込締切時間 | 原則として午後3時まで(販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。) |
| 購入の申込期間 | 2022年3月28日から2023年6月9日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。 |
| 購入・換金の申込受付中止および取消し | 委託会社は、購入・換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の申込み・解約および換金の停止(申込み・解約が一部受付となった場合を含みます。)ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、および既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。 |
| 信託期間 | 2032年3月10日まで(設定日 2022年3月28日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。 |
| 繰上償還 | ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回っているとき、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。なお、主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなった場合には、繰上償還となります。 |

手続・手数料等

| | |
|-----------|---|
| 決 算 日 | 原則、3月10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は、2023年3月10日 |
| 収 益 分 配 | 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。 販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。 各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 |
| 信託金の限度額 | 2,000億円 |
| 公 告 | 委託会社のホームページ(https://www.sompo-am.co.jp/)に掲載します。 |
| 運 用 報 告 書 | 原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。 |
| 課 税 関 係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 |

手続・手数料等

● ファンドの費用・税金

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | |
|---------------------|---|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。 | 販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | |
| 運用管理費用 (信託報酬) | 当ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.188% (税抜1.08%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 | 運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 |
| | 委託会社 年率 0.35% (税抜) | ファンドの運用の対価 |
| | 販売会社 年率 0.70% (税抜) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| | 受託会社 年率 0.03% (税抜) | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |
| 投資対象とする投資信託証券の信託報酬等 | 年率0.55% ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、管理事務代行報酬、保管受託報酬、売買委託手数料、信託財産に関する租税等がかかります。 | 投資対象とする投資信託証券の運用の対価、管理報酬等 |
| 実質的な運用管理費用(信託報酬) | 当ファンドの純資産総額に対して 概ね1.738% (税込・年率)程度 となります。 ※当ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.188%(税抜1.08%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.55%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、当ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。 | |

手続・手数料等

| | | |
|----------------|--|---|
| その他の費用・ 手数料 | 以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 | ・ 監査費用： 監査法人に支払うファンド 監査にかかる費用 ・ 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売 買仲介人に支払う手数料 ・ 保管費用： 有価証券等の保管等のため に、海外の銀行等に支払う 費用 |
|----------------|--|---|

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に
 応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

| 時 期 | 項 目 | 税 金 |
|------------------|----------|--|
| 分 配 時 | 所得税及び地方税 | 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315% |
| 換金(解約)時 及び償還時 | 所得税及び地方税 | 譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315% |

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非
 課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合
 毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生
 じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会
 社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象と
 なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。
 ※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異な
 る場合があります。
 ※上記は2022年9月末現在のものですので、税法が改正された場合
 等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細
 については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。